事業区分変更(事業区分変更許可申請書及び許可証書換申請書)の提出書類一覧

| 監理団体名: | R2.10.1 |
|---|---------|
| | |
| りませる。 事業区分を変更(特定監理事業→一般監理事業)する場合、以下の書り 類が必要となります。 | |

事業区分変更(特定→一般)〈正・副〉

| 番号 | チェック | 必要な書類 | 備考 |
|-----|------|--|--|
| 1 | | 事業区分変更(事業区分変更許可申請書及び許可証 書換申請書)の提出書類一覧 | 本表 |
| 2 | | 事業区分変更許可申請書及び許可証書換申請書 | 別記様式第16号 |
| 3 | | 監理事業計画書 | 別記様式第12号 |
| 4 | | 直近の事業年度に係る財務諸表(損益計算書・貸借 対照表) | |
| 5 | | 預金残高証明書等の現金・預金の額を証する書類 | |
| 6 | | 申請者の誓約書 | 参考様式第2-2号 |
| 7 | | 監理責任者の就任承諾書及び誓約書の写し | 参考様式第2-5号 |
| (3) | | 健康保険等の被保険者証の写し (監理責任者の常勤性が分かるもの) | 貴団体での加入状況が分かる健康保険等の被保険者証の写し及び健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写しなど ※健康保険の被保険者証の写しは「記号・番号・保険者番号」について、黒マジック等でマスキングをして見えないようにして提出してください。 |
| 9 | | 監理責任者等講習の受講証明書の写し | 複数の場合全員分提出 過去3年以内に受講したものを提出して ください(監理責任者等講習は3年ごと に受講が必要です)。 |
| 10 | | 外部監査人(又は指定外部役員)の就任承諾書及び誓約書の写し | 参考様式2-7又は2-8 |
| 11) | | 外部監査人及び指定外部役員の講習の受講証明書の写し | 過去3年以内に受講したものを提出して ください(監理責任者等講習は3年ごと に受講が必要です)。 外部監査人及び指定外部役員に必要な講 習は、監理責任者等講習です。 |
| 12 | | 協定を締結している送出機関の一覧 | 送出機関の「名称」「国名」「住所」「代表者名」が分かるようにしてください。 (任意様式) |
| 13 | | 監理団体の許可に関する外国の送出機関の誓約書 | |
| 14) | | 外国の送出機関の推薦状 | 外国政府認定送出機関ではない場合に提 出が必要です。 |
| 15) | | 外国の送出機関が徴収する費用明細書 | |
| 16 | | 優良要件適合申告書(監理団体) | 参考様式第2-14号 |

| 17) | 講習受講者名簿 | 参考様式第2-14号 別紙1 |
|-------------|-----------------------------------|---|
| 18 | 受検技能実習生名簿 | 参考様式第2-14号 別紙2(旧制度・現行制度) |
| 19 | やむを得ない不受検者名簿 | 参考様式第2-14号 別紙3(旧制度・現行制度) |
| 20 | 返信用封筒 (84円切手を貼付した長形3号) | 申請受理票送付用 送付先を記載してください。 |
| 21) | 返信用封筒(440円切手を貼付した角形2号又はレターパック(青)) | 結果通知送付用 送付先を記載してください。 |
| 22 | 委任状 | サンプルを機構HPに掲載しています。 https://www.otit.go.jp/youshiki/ |
| 23 | 申請手数料(収入印紙) | ・申請内容に応じた適正な金額に相当する 収入印紙を①事業区分変更許可申請書及び 許可証書換申請書(正本)の1枚目に貼付し て納付してください。 基本額 1件につき 2,500円 加算額 事業所が2以上の場合 900円×(事業所数-1) |
| 24) | 調査手数料払込申告書 | ・申請内容に応じた適正な金額を事前に当機構口座にお振込みください。 ・振込証明書は、台紙に貼付の上、申請者名等を記載してください。 基本額 1件につき 47,500円加算額 事業所が2以上の場合17,100円×(事業所数-1) 【監理団体の許可手数料専用振込先】金融機関:三井住友銀行支店名:東京公務部(トウキョウコウムブ)店番号:096 □座番号:0176809 □座名義:外国人技能実習機構(ガイコクジン ギノウジッシュウキョウ) |
| 25 | 登録免許税納付申告書 | 登録免許税15,000円を事前に納付し、 領収証書を貼付用台紙に添付し提出してく ださい。 【納付場所:麹町税務署】 税目番号:221 税務署名: コウデマチ 税務署名:コウデマチ |